

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名	株式会社メディアリンクス	上場取引所 東
コード番号	6659	URL jp.medialinks.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 司	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉	TEL 044-589-3440
定時株主総会開催予定日	2026年6月25日	配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日	2026年6月24日	
決算補足説明資料作成の有無	有	
決算説明会開催の有無	有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,337	△16.2	△877	-	△894	-	△1,454	-
2025年3月期	2,790	△10.3	△523	-	△523	-	△562	-

(注) 包括利益 2026年3月期 △1,351百万円 (-%) 2025年3月期 △583百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△21.57	-	△59.6	△26.5	△37.5
2025年3月期	△12.06	-	△22.3	△13.1	△18.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,077	2,519	80.5	32.84
2025年3月期	3,668	2,443	65.5	51.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,478百万円 2025年3月期 2,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△429	△220	867	575
2025年3月期	△765	△90	268	351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,690	57.9	20	-	15	-	△25	-	△0.37

（注）当社は第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	75,495,300株	2025年3月期	46,695,300株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	31,656株	2025年3月期	31,856株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	67,419,440株	2025年3月期	46,577,055株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,626	△15.2	△944	-	△947	-	△1,483	-
2025年3月期	1,917	△10.6	△600	-	△569	-	△608	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△21.99	-
2025年3月期	△13.05	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,064	1,476	69.5	19.01
2025年3月期	3,125	1,531	47.7	31.91

（参考）自己資本 2026年3月期 1,434百万円 2025年3月期 1,489百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月14日（木）以降に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で中東情勢の緊迫化やロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化、アメリカの通商政策の影響、資源・原材料価格の高騰や継続的な物価の上昇、為替変動など、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループは米国及び日本を中心に事業展開を進めました。

アジア市場は、日本国内、国外とも大きな案件がなかったことが影響し、前年同期に比べ減収となりました。米州市場は、北米の主要顧客である大手通信事業者向けの売上が増加したため、前年同期比で増収となりました。オーストラリア市場は、既存顧客に対するメンテナンスサポートサービスの提供を継続するとともに機器の販売も行き、売上高は前年同期並みとなりました。EMEA市場はイスラエル、アメリカのイランへの軍事行動の影響で、予定されていた複数の大型案件が延期となったため、前年同期と比べて大幅な減収となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、2,337百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,507百万円（同14.3%減）、その他が830百万円（同19.5%減）となりました。海外売上高比率は、前期の60.6%から69.0%へと増加しました。売上高については前年同期比で大幅に減少したものの、受注高は前年同期比で7.2%の増加、受注残高については111.5%の増加となりました。利益面においては、販売を終了した製品に加えて販売終了を予定している製品の原材料についての棚卸資産評価損を売上原価に計上した影響で、売上総利益率は45.1%、売上総利益は1,053百万円（同32.6%減）となりました。

経費面では、継続的に最適化、合理化を進め、販売費及び一般管理費は、1,930百万円（同7.5%減）となり、損益面では、営業損失877百万円（前連結会計年度は営業損失523百万円）、経常損失894百万円（前連結会計年度は経常損失523百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,454百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失562百万円）となりました。当期純損失が膨らんだ理由は、モデルチェンジによる旧型製品の販売終了の決定に伴う棚卸資産評価損を特別損失に計上したことによるものです。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ592百万円減少し、3,077百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加416百万円、売掛金の減少323百万円、商品及び製品の減少319百万円、原材料及び貯蔵品の減少339百万円によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ668百万円減少し、557百万円となりました。主な変動要因は、1年内償還予定の社債の減少300百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少253百万円、買掛金の減少64百万円、前受金の減少57百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、2,519百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純損失1,454百万円の計上による利益剰余金の減少、資本金の増加714百万円、資本剰余金の増加714百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、575百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は429百万円（前連結会計年度は765百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失1,454百万円の計上、棚卸資産評価損の計上503百万円、売上債権の減少358百万円、棚卸資産の減少218百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は220百万円（前連結会計年度は90百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出174百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は867百万円（前連結会計年度は268百万円の増加）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入1,425百万円、社債の償還による支出442百万円、長期借入金の返済による支出259百万

円、社債の発行による収入142百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	33.6	53.6	60.8	65.5	80.5
時価ベースの自己資本比率	61.8	46.1	87.4	71.2	90.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2022年3月期から2026年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各販売地域において引き続きXscend®の拡販を進めるとともに、既存製品の営業活動も積極的に行ってまいります。経費面についても引き続き経費の最適化、合理化を進め、財務体質の改善に努めてまいります。

日本市場においては、放送局向けの伝送サービスネットワークの新設需要に対し、通信キャリア各社を通してXscend®の提案を行ってまいります。また、業務提携関係にあるNTTスマートコネク社との事業開発をさらに進めてまいります。

北米市場においては、当社の主要顧客である大手通信キャリアの既設ネットワーク向けの販売に加え、新たなプロジェクトへの提案を積極的に行うとともに、潜在顧客に対してもXscend®の提案を行ってまいります。また、一昨年度より営業活動を行っている中南米地域においても、当社製品の導入を実現させるべく活動してまいります。

オーストラリア市場においては、引き続き既存顧客に対してメンテナンスサポートサービスを提供するとともに、既存ネットワークへの新規機能追加に対する提案を引き続き進めてまいります。また、将来のネットワークの設備更新に向けて、Xscend®を含めたソリューションを提案してまいります。

EMEA市場においては、各国で販売活動を進め、当連結会計年度には中東地域の複数の国において既存ネットワークの更新案件の交渉を進めました。翌連結会計年度（2027年3月期）は中東のネットワーク更新案件の受注、売上を達成するとともに、活動エリアをさらに拡大し、EMEA市場の開拓をより加速させてまいります。

当社グループの2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は3,690百万円、営業利益20百万円、経常利益15百万円、親会社株主に帰属する当期純損失25百万円を予想しています。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては1米ドル＝150円、1オーストラリアドル＝105円を想定しております。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、各金融機関それぞれの基準で当社が安定した事業運営が行えると判断できるまでは、新たな融資の検討は困難であるという回答を得ております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、適切な会計基準を選択適用し進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,348	771,875
売掛金	818,313	494,963
商品及び製品	1,340,619	1,021,924
仕掛品	311,777	267,179
原材料及び貯蔵品	482,665	143,803
その他	114,023	135,505
流動資産合計	3,423,745	2,835,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	750	752
工具、器具及び備品 (純額)	73,068	62,135
リース資産 (純額)	38,261	30,153
有形固定資産合計	112,078	93,040
無形固定資産		
ソフトウェア	1,547	899
その他	1,259	515
無形固定資産合計	2,806	1,414
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	96,075	114,306
その他	33,448	32,607
投資その他の資産合計	129,523	146,913
固定資産合計	244,408	241,368
資産合計	3,668,153	3,076,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,100	221,300
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	291,591	38,477
未払法人税等	12,535	19,805
前受金	68,818	12,154
その他	153,343	159,279
流動負債合計	1,111,387	451,015
固定負債		
長期借入金	23,768	18,284
リース債務	31,241	22,790
株式給付引当金	6,028	5,611
長期末払金	1,240	1,240
その他	51,566	58,189
固定負債合計	113,843	106,114
負債合計	1,225,229	557,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,959,088	3,672,881
資本剰余金	1,393,429	2,107,221
利益剰余金	△2,221,463	△3,675,388
自己株式	△34,957	△34,737
株主資本合計	2,096,097	2,069,977
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	305,477	407,905
その他の包括利益累計額合計	305,477	407,905
新株予約権	41,350	41,606
純資産合計	2,442,924	2,519,487
負債純資産合計	3,668,153	3,076,616

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,789,756	2,337,146
売上原価	1,227,292	1,283,758
売上総利益	1,562,464	1,053,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,095	122,220
給料及び手当	532,725	459,259
研究開発費	707,077	678,123
その他	715,449	670,312
販売費及び一般管理費合計	2,085,346	1,929,914
営業損失 (△)	△522,882	△876,527
営業外収益		
受取利息	245	5,481
助成金収入	10	75
為替差益	9,543	—
その他	180	353
営業外収益合計	9,977	5,908
営業外費用		
支払利息	7,471	2,853
新株予約権発行費	2,350	4,081
為替差損	—	16,349
その他	160	110
営業外費用合計	9,982	23,394
経常損失 (△)	△522,886	△894,012
特別損失		
情報セキュリティ対策費	—	25,175
減損損失	36,325	32,226
棚卸資産評価損	—	502,773
特別損失合計	36,325	560,173
税金等調整前当期純損失 (△)	△559,212	△1,454,185
法人税、住民税及び事業税	11,944	8,674
法人税等調整額	△9,219	△8,934
法人税等合計	2,724	△260
当期純損失 (△)	△561,936	△1,453,926
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△561,936	△1,453,926

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△561,936	△1,453,926
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△21,257	102,428
その他の包括利益合計	△21,257	102,428
包括利益	△583,192	△1,351,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△583,192	△1,351,497
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,788,271	1,222,612	△1,659,527	△35,176	2,316,180
当期変動額					
新株の発行	170,817	170,817			341,633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△561,936		△561,936
自己株式の処分				220	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170,817	170,817	△561,936	220	△220,083
当期末残高	2,959,088	1,393,429	△2,221,463	△34,957	2,096,097

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	326,733	326,733	41,590	2,684,503
当期変動額				
新株の発行				341,633
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△561,936
自己株式の処分				220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,257	△21,257	△240	△21,497
当期変動額合計	△21,257	△21,257	△240	△21,497
当期末残高	305,477	305,477	41,350	2,442,924

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,959,088	1,393,429	△2,221,463	△34,957	2,096,097
当期変動額					
新株の発行	713,793	713,793			1,427,586
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,453,926		△1,453,926
自己株式の処分				220	220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	713,793	713,793	△1,453,926	220	△26,120
当期末残高	3,672,881	2,107,221	△3,675,388	△34,737	2,069,977

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,477	305,477	41,350	2,442,924
当期変動額				
新株の発行				1,427,586
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,453,926
自己株式の処分				220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,428	102,428	256	102,684
当期変動額合計	102,428	102,428	256	76,564
当期末残高	407,905	407,905	41,606	2,519,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△559,212	△1,454,185
減価償却費	48,358	44,677
減損損失	36,325	32,226
棚卸資産評価損	-	502,773
助成金収入	△10	△75
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△604	△417
受取利息及び受取配当金	△245	△5,481
支払利息	7,365	2,826
社債利息	106	26
為替差損益 (△は益)	1,382	13,745
情報セキュリティ対策費	-	25,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,534	358,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,347	218,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△301,002	△73,077
前受金の増減額 (△は減少)	△20,552	△58,766
その他	97,918	△6,394
小計	△742,356	△400,510
利息及び配当金の受取額	245	4,825
利息の支払額	△7,657	△2,687
情報セキュリティ対策費の支払額	-	△25,175
助成金の受取額	10	75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,866	△5,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764,625	△428,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,940	△30,828
無形固定資産の取得による支出	△1,628	△14,539
定期預金の預入による支出	-	△174,189
その他	539	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,029	△219,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△371,309	△258,598
社債の発行による収入	300,000	142,000
社債の償還による支出	-	△442,000
新株予約権の発行による収入	-	2,560
株式の発行による収入	341,393	1,425,282
リース債務の返済による支出	△2,078	△2,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,006	867,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,373	6,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,022	224,793
現金及び現金同等物の期首残高	947,709	350,687
現金及び現金同等物の期末残高	350,687	575,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失877百万円、経常損失894百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,454百万円を計上致しました。これにより7期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始し、既存顧客の設備更新需要に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、既に複数社に向けて納品しております。

前年度開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の中継でも新製品「Xscend®」が採用されており、このような世界的なスポーツイベントでの採用実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して積極的に新製品「Xscend®」の営業活動を進め、今後各地域における顧客基盤を拡充してまいります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソース配分を適正化することによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送手段、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

エ. 資本政策等

第18回新株予約権の発行による資金調達を行うことにより、運転資金を確保すると同時に新製品Xscend®追加開発を加速させ、将来的な収益確保を実現してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。原材料価格の高騰やアメリカの通商政策の動向、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	51円47銭	32円84銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△12円06銭	△21円57銭

(注) 1 当社は、株式給付信託制度(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額を算定するための期末発行済株式総数から、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております(前連結会計年度

31,800株、当連結会計年度31,600株)。

また、1株当たり当期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております(前連結会計年度32,037株、当連結会計年度31,813株)。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△561,936	△1,453,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△561,936	△1,453,926
普通株式の期中平均株式数(株)	46,577,055	67,419,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

当連結会計年度終了後、当社が2025年4月14日に発行いたしました第18回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われました。

2026年4月1日から2026年5月13日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 7,400個
- (2) 交付株式数 740,000株
- (3) 資本金増加額 13,450千円
- (4) 資本準備金増加額 13,450千円

以上の結果、2026年5月13日現在の発行済株式数は76,235,300株、資本金は3,686,330千円、資本準備金は2,120,671千円となっております。

(注) この決算短信提出日2026年5月14日の新株予約権の行使により発行された株式数、資本金及び資本準備金の増加は含まれておりません。